

委員会視察報告書

委員会名	産業建設常任委員会
視察地	福井県敦賀市
調査項目	産業団地整備及び企業誘致優遇政策
調査目的	ものづくり産業の盛んな敦賀市における産業団地の整備の様子及び企業立地にかかる優遇政策について調査することを目的に視察を行った。
日時	令和5(2023)年8月28日(月)午後1時30分～午後3時
場所	敦賀市役所
調査概要	<p>敦賀市人口 63,033人 (令和5年7月末) 生産年齢人口 36,222人 (国勢調査) 世帯数 29,112世帯 (令和5年7月末)</p> <p><産業団地整備において> 昨年度(令和4年度)に県主導による産業団地整備の方針が示されたため公募に手を挙げ、県内3箇所選定のうちの一つに選ばれた。現在、大規模な用地確保に取り組んでいる。</p> <p>敦賀市は福井県の中央に位置、輸送には昔から港を活用している。陸路については関西・中京方面からのアクセスが便利である。加えて、来年春以降は北陸新幹線の開通により首都圏からのアクセスが良くなる。敦賀駅は国際貿易港である敦賀港に際し、新幹線及び特急の終着点にもなる。</p> <p>港を物流のハブ拠点とし、陸送をなるべく減らすことで脱炭素の付加価値が付くなど、企業誘致にとっては興味深い要素となっている。</p> <p><企業誘致において> 下記の2点が強みとなっている。</p> <p>1 災害に強い 文部科学省が公表する地震予測においては、今後30年における大きな地震の可能性はかなり低いとのことから、BCP(事業継続計画)の切り口にて企業誘致を行っている。</p> <p>2 安価な電気料金 F 補助金(原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業;国)と原子</p>

	<p>力立地給付金（原子力発電施設周辺地域交付金；国）の併用が可能なことによる安価な電気料金の観点から企業誘致を図っている。</p> <p>また、少子高齢化に伴い労働人口の減少が課題であるが、近年の課題として求職者と求人職種のミスマッチが大きい。有効求人倍率の比較では、事務系職種より製造業・建設業が高いことから、倍率の低い業種の誘致のため「サテライトオフィス補助金」と「IT・新分野補助金」を新設した。</p>
視察の様子	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>敦賀市役所での説明</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>敦賀市役所前にて</p> </div> </div>
質疑応答	<p>質問1 企業側から見て、誘致優遇政策のどの辺りに注目して設備投資先を決めているか、印象などについて</p> <p>回答1 ランニングコストが他と比べて安いかを重要視しているものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イニシャルコストへの補助は、F補助金が大きく影響するため、魅力となっている。また、電気料金高騰の中、北陸電力管内は比較的low価格であることも魅力となる。 ・敦賀市は、関西、中京方面へのアクセスが比較的良好いため、輸送コストが安くなることも、かなりの魅力となる。 <p>質問2 企業誘致について北陸新幹線開業との関係性（影響の度合い、地元率等）について</p> <p>回答2 首都圏からのアクセスは東海道新幹線のほうに分がある。工場等の大規模誘致においては、新幹線の開業の直接的効果は見込んでいない。しかし、サテライトオフィス、IT企業の誘致については、従来の関西・中京から首都圏との交流が新たにできることで、多少の影響が生まれるものとする。</p> <p>観光キャンペーンを実施している中で、知名度が向上することによる効果も見込まれるものとする。</p> <p>質問3 「新しい企業」と「現存する企業」のどちらに力を入れているか。</p> <p>回答3 敦賀市は他市と比べ地政的に周りからの入り込みが少なく、か</p>

	<p>つ工場敷地もとれないため、自己完結をしている状況である。新しい企業の進出に期待するも働き手の争奪となってしまう現状においては、地場産業の人材確保を含め、いかに守るかという動きとなっている。</p> <p>質問4 若い世代の人材確保において、その親に対するPR等はされているか。</p> <p>回答4 就職説明会やツアーにおいては保護者付きで受け入れている。親に企業を理解してもらうことで家族内での理解が促進されるため、一つの方法として実施している。。</p>
委員会所感	<p>【阿部 基】</p> <p>敦賀市では関西地区や中部地区との交通アクセスや国際貿易港の利点を活用するとともに、柏崎市と同じく国の事業である原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F 補助金）を活用し安価な電気料金で企業誘致を行っていた。</p> <p>また、敦賀市独自の企業立地促進補助金では、業種別に異なる補助要件を設けるとともに、限度額も魅力ある設定となっていた。</p> <p>企業誘致とともに、働く場の確保はどこの自治体でも課題であり、競争は激しくなっている。</p> <p>柏崎市が他市との競争に勝つためには、企業のニーズを調査するとともに柏崎独自の魅力を発信する重要性を感じた。</p> <p>今後も人口減少に歯止めがかからない状況であるが、若者が柏崎市で働きたいと思ってもらえるような提言ができるよう、更なる調査、研究が必要と痛感した。</p> <p>【田邊優香】</p> <p>新しく産業団地を作ることが出来ないため、地元企業に対し手厚く支援をしていきたいとのことであった。本市でもまずは地元企業が活気づくための支援をしていかなければならないのだと感じた。</p> <p>人材確保についても中学生、高校生向けだけでなく、その保護者世代に向けてのPRを考えているという。柏崎市でも人材確保に向けて親世代へのPRをいかにしていくかがカギになるのではないかと考える。今後も委員会で企業誘致や人材確保についての調査研究をしていきたい。</p> <p>【山崎智仁】</p> <p>産業団地整備、企業誘致において、地形や歴史の特性を分析することの重要性を感じた。敦賀市は、企業誘致の際の企業側のメリットとして、昔から日本海側海運の要所として敦賀港から陸へ輸送路があることと、</p>

地震が比較的少ない土地であることを挙げていた。また、設備投資先を検討している企業の関心としてランニングコストを重要視していると分析されており、その意味において電源立地地域の優位性が確認できた。

また、敦賀市の持つ土地の特性から、労働力として敦賀市以外から敦賀市に通う方が少ない点とまとまった土地の確保が難しい点、また新たな産業団地を開発して企業を誘致しても既存企業と新規企業の雇用の奪い合いの問題を考慮している点が印象に残った。北陸新幹線開通の影響に関しては、話題性や認知度、観光業への期待があること、企業誘致という点では大都市圏とのビジネス上のメリットは薄いことを理解した。

【池野里美】

敦賀市は、三方を山に囲まれ一方は海という地形で、原子力発電所も立地し、柏崎市と共通点が多いので参考になった。福井県と敦賀市の優遇制度を併用すると、一回当たりの限度額がかなり大きく、手続きはそれぞれにしなければならないが、企業にとってはかなりメリットがある。昨今、電気代が高騰しているので、電気代が半分くらいになることはランニングコストを考える上でメリットになっている。さらに、来年新幹線が開通することで関西圏だけでなく、関東信越圏からの人の流れも期待できるが、柏崎は厳しいと感じた。

現在は、産業団地が全て埋まっている状態である。地場産業や、今ある企業を育てていくことに力を入れていくとのことだが、製造業での人材不足が課題である。子どものうちから、地元企業に興味を持って将来は働いてもらえるよう、中高生やその保護者向けの企業バスツアーなどにも力を入れている。柏崎市でも、人材育成を工夫する時だと感じる。

【相澤宗一】

この度の視察先は4つのうち3つ（敦賀市、越前市、あわら市）が北陸新幹線の開業を目の前にしており、あふれる活気を見せつけられることとなった。

敦賀港は昔から船による流通が盛んであり、現在も日本海側において関西・中京方面への物流の拠点となっている。加えて、来春には北陸新幹線の開通にて関東方面の人の流れも生まれるため、まち全体から喜びと活気を感じた。企業誘致にはその港をもつ優位性を活かして世界的課題であるカーボンニュートラルに取り組めることを武器（魅力）にしていた。

敦賀市の立地環境は、西日本の中心部へのアクセスが比較的容易であることや、地震に見舞われる確率が非常に低いとの評価を受けるなど、これらの強みを最大限にアピールしている。柏崎市にそこまでの地の利

はないが、ないものを嘆くのではなく、多くの好事例を参考にして、柏崎に今あるモノやヒトの価値をしっかりと見出して活気を取り戻してまいりたい。

【真貝維義】

敦賀市の産業団地は2か所で整備をされ、既に完売している。産業振興・支援については、電源立地地域の国（F 補助金）と、福井県・敦賀市の制度を組み合わせることにより、最大100億円の補助を受けることができる。

企業立地においては、①関西、中京圏や東京首都圏とのアクセス、国際貿易港の敦賀港の利用、北陸新幹線開業と物流の利点。②近年関心の高い災害に対して低い災害リスクを上げ良好な立地環境。③手厚い補助制度（県43億円＋市12億円が限度）。④安価で安定した電力を優位性とし取り組んでいる。

また、令和2年度から約10年計画で、原子力や再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指して、人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を図る嶺南Eコースト計画に国・県と市が連携して取り組んでいる。当市においても、単に産業団地の建設で終わらない産業振興計画が必要と考える。